

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26.4.11 第 186 回国会第 10 号

4 月 11 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）東京大学工学系研究科教授

富山市長

一般財団法人計量計画研究所シニアフェロー

立命館大学名誉教授

浅見 泰司君

森 雅志君

竹内 佑一君

土居 靖範君

（質疑者及び主な質疑内容）

井 林 辰 憲君（自民）

- ・富山市は、「都心地区・公共交通沿線居住推進地区」以外にも多くの住民がいる中で、どのような議論や判断があって、コンパクトシティを進めてきたのか、森参考人に伺いたい。
- ・都市再生特別措置法改正案において、政府は 10 万人程度の規模の都市を想定しているが、人口が少ない地域のまちづくりについて、竹内参考人の意見を伺いたい。

伊 藤 渉君（公明）

- ・地域公共交通活性化・再生法改正案にも「国は、・・・人材の養成及び資質の向上に努めなければならない」と規定されているが、人材活用の課題や現状をどのように認識しているのか、各参考人に伺いたい。
- ・公共交通に関する公費負担についてはいろいろな議論がある。富山市長である森参考人に、議会では公費投入についてどのような反応があったか伺いたい。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・これまで様々な地域公共交通施策を実施してきたが、不足している施策を竹内参考人に伺いたい。
- ・両法律案を有効活用できる都市規模について、森参考人に伺いたい。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・高度経済成長期には、ニュータウンなどの新たな地域に住もうとする住民や郊外部で宅地開発することで利益をあげようとする民間事業者にとってまちづくりは魅力的

なものであったが、人口減少社会において、その地域に暮らす住民の気持ちや民間事業者の都市開発への投資意欲をどのように考えるべきか、浅見参考人に伺いたい。

- ・市町村合併によって生まれた都市では、コンパクトシティを推進することにより、周辺部の衰退を進めてしまう懸念がある。この点についてどのように考えるべきか、土居参考人に伺いたい。

杉 本 かずみ君（みんな）

- ・日本の財政状況に危機感をもっているが、財政破たんのきっかけとして、①政府債務が民間貯蓄を超える、②経常収支の赤字の恒常化、③景気回復による金利の高騰が考えられるといわれている。4 参考人のそれぞれの立場から、日本の財政に関する考えを伺いたい。
- ・本年 4 月の消費増税に伴い、首都圏においては IC カードによる公共交通運賃の 1 円刻みの徴収が行われている。このような IC カードによる運賃徴収についてどのように考えるか。また、消費税率 10% 引上げの際、軽減税率が導入された場合、公共交通運賃をその対象とすることについて 4 参考人に伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・国土交通省都市再構築戦略検討委員会の中間とりまとめにおいて指摘されている「大都市の国際競争力」の内容及び都市再生特別措置法改正案において関連がある条文について浅見参考人に伺いたい。
- ・2007 年に地域公共交通活性化・再生法が施行された後であっても地域の公共交通の衰退が止まらない状況となっている。何が原因なのか。現状認識について土居参考人に伺いたい。